

# 平成30年度徳島県農業会議事業報告

## I 重点事項

農業委員会組織が大きな変革の時期を迎えている中、平成30年度は新体制に移行していない5市町の農業委員会が「改正農業委員会法」に基づき新体制へ移行し、県内すべての農業委員会が新体制となり、農業委員351名、農地利用最適化推進委員225名の体制が整った。

このことにより、本県の農業委員会組織の新制度への取り組みも「新たな体制づくり」の段階から、制度改正の主眼である「農地利用の最適化の推進（担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）」に向けて着実な成果を挙げていくことを求められる段階となった。

そのため、農業会議は農業委員会ネットワーク機構として農業委員会への支援活動を強化し、農地利用の最適化の起点となる農業委員会において「農地利用最適化指針」の策定と「農地利用最適化交付金」の活用について、県や農地中間管理機構とともに市町村を巡回し、農地利用の最適化の推進に向けた具体的な活動が円滑に実施できるよう支援を行った。

その中でも、担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農業委員や農地利用最適化推進委員が高齢農家等を戸別訪問して農地の利用意向を確認する「とくしま農地利用最適化推進1・1・1運動」の展開を提唱し、農業委員会における農地の利用集積・集約化の取り組みを支援した。

農業委員・農地利用最適化推進委員に対しては、農地利用の最適化に向けた活動を促進するために推進大会を開催するとともに、綱紀粛正を図るための特別研修会も開催し、適正な農地行政の執行が図られるよう指導を行った。

また、農業委員会職員には効率的かつ効果的な農業委員会業務が実施できるよう研修会や各種会議の開催、法定台帳である農地台帳の整備や農地情報公開システムの操作・更新指導等を重点的に行い、農業委員会の事務局体制の強化を図った。

さらに、農業者年金の加入推進や新規就農相談、全国農業新聞等を活用した情報提供、農業経営の法人化や経営改善指導、農作業安全に関する啓発指導やとくしま安<sup>2</sup>農産物（安<sup>2</sup>GAP）認証の優秀認定等を行うとともに、本県の農業施策がさらに積極的に展開されるよう本県の農業・農村現場の意見を農業委員会を通じて汲み上げ、県に対して農村現場が抱える諸課題を反映させた「平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」を行った。

## Ⅱ 会議の開催

### 1 総会の開催

#### (1) 第3回総会

- ①開催日 平成30年6月14日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール」
- ③出席会員数 61人（うち委任状2人、議決権行使書27人）
- ④附議事項
  - 第1号議案 平成29年度事業報告及び収支決算に関する件
  - 第2号議案 平成30年度会費賦課徴収に関する件
  - 第3号議案 役員改選に関する件
  - 報告事項 平成30年度事業計画及び収支予算について

### 2 理事会

#### (1) 理事会

- ①開催日 平成30年5月14日
- ②開催場所 徳島市「徳島県JA会館 8階 特別室」
- ③出席した理事・監事数 理事 6名、監事 2名
- ④議題
  - ア 一般社団法人徳島県農業会議第3回通常総会議案について

#### (2) 理事会

- ①開催日 平成30年6月14日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール」
- ③参加した理事・監事数 理事 9名、監事 2名
- ④議題
  - ア 会長、副会長、専務理事の選定について

#### (3) 理事会

- ①開催日 平成30年8月8日
- ②開催場所 書面により開催
- ③参加した理事・監事数 理事 10名、監事 2名
- ④議題
  - ア 常設審議委員の選任について

#### (4) 理事会

- ①開催日 平成31年3月14日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール」
- ③出席した理事・監事数 理事 7名、監事 2名
- ④議題

- ア 経理規程の改正について
- イ 平成31年度事業計画及び収支予算の設定について
- ウ 平成31年度借入金最高限度額の決定について
- エ 平成31年度借入先金融機関並びに余裕金預入先金融機関の指定について
- オ 常設審議委員の選任について
- カ 平成31年度組織及び人事について
- キ 平成30年度主要会務報告について

### 3 常設審議委員会

農業会議運営のため、次のとおり常設審議委員会を開催した。

開催日	場所	出席 委員 者数	農地法審議件数				同 審 議 面 積				主 要 議 題
			法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	
平成30 4.13	徳島市	23	2	8		10	3,698	26,270		29,968	①農地法の規定に基づく意見について ②平成30年度徳島県農林水産部主要施策について ③その他
5.14	徳島市	21	2	14		16	1,683	23,585		25,268	①農地法の規定に基づく意見について ②農地関係事務処理要領の改訂について ③その他
6.14	徳島市	18	1	13		14	1,119	12,753		13,872	①農地法の規定に基づく意見について ②営農型太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて ③その他
7.13	徳島市	23	2	11		13	2,041	32,321		34,362	①農地法の規定に基づく

											く意見について ②平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について ③その他
8.16	徳島市	24	2	21		23	3,188	74,086		77,274	①農地法の規定に基づく意見について ②平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について ③その他
9.13	徳島市	19	1	7		8	1,598	17,482		19,080	①農地法の規定に基づく意見について ②平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について ③その他
10.1	徳島市	9	—	—	—	—	—	—	—	—	[県への政策提案] ①平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について
10.15	徳島市	19		13		13		37,583		37,583	①農地法の規定に基づく意見について ②平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案の結果について ③農林水産省「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律等の施行に伴う意見・情報の募集について」への対応について ④収入保険制度の推進について ⑤その他

11.13	徳島市	26	4	12		16	2,995	31,958		34,953	①農地法の規定に基づく意見について ②農業経営者サポート事業の推進状況について ③その他
12.14	徳島市	20	1	15		16	859	17,843		18,702	①農地法の規定に基づく意見について ②農業経営基盤強化促進法の改正について ③とくしまカンキツアカデミーの取り組みについて ④その他
平成31 1.16	徳島市	23	4	13		17	2,158	30,015		32,173	①農地法の規定に基づく意見について ②平成31年度農林水産関係予算の概算決定について ③その他
2.13	徳島市	20		10		10		31,266		31,266	①農地法の規定に基づく意見について ②農用地区域からの除外の判断基準案の策定について ③徳島大学大学院創成科学研究科の設置について ④農地中間管理事業の推進について ⑤その他
3.14	徳島市	19	3	7		10	1,346	14,689		16,035	①農地法の規定に基づく意見について ②その他
計	—	264	22	144		166	20,685	349,851		370,536	

### Ⅲ 事業の概要

#### 1 法令に基づく所掌事項の処理

農地法第4条及び第5条等に基づき市町村農業委員会等から諮問され、常設審議委員会でこれを審議するとともに、必要に応じて現地調査を実施し、審議結果を意見として答申した。

区 分	処理件数	処理面積	現地調査件数	調査員数
転用の制限(法第4条)	22件	2.06ha	件	－人
転用のための権利移動制限(法第5条)	144件	34.99ha	44件	43人
開発行為(法第15条)	－件	－ha	－件	－人
賃貸借の解除等の制限(法第18条)	－件	－ha	－件	－人
設備整備計画の認定(再エネ法第7条)	－件	－ha	－件	－人
計	166件	37.05ha	44件	43人

#### 2 農政活動事業

農業委員会を通じて、農業・農村現場の声をくみ上げ集約し、農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見や農政課題に対する政策提案を、「平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」として実施した。

(1)人を『育む』－次代を担う人材への投資－

- ①新規就農者のキャリアアップ支援
- ②農業経営の第三者継承の推進
- ③農業の担い手への総合的支援
- ④集落営農や農業法人の育成支援
- ⑤女性農業者、障がい者等への支援
- ⑥農作業安全対策の推進

(2)生産を『増やす』－市場ニーズや地域特性に応じた生産振興－

- ①水田農業の振興
- ②安全・安心な食料の安定供給
- ③食育・地産地消の推進

(3)マーケットを『拓く』－需要拡大に向けた販売力強化－

- ①進化するとくしまブランドの展開
- ②6次産業化の促進
- ③海外展開の促進
- (4)生産を『支える』－強靱な生産基盤の整備－
  - ①「とくしまブランド」を支える生産基盤の整備
  - ②農地中間管理機構活用による担い手への農地集積の加速化
  - ③農地の国土調査(地籍調査)の早期完了
- (5)地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－
  - ①鳥獣被害の防止対策の推進
  - ②中山間地域の農地利用の促進
- (6)農業委員会の体制整備
  - ①農地利用の最適化に向けた取り組み支援の強化
  - ②農業委員会の事務局体制の整備・強化

### 3 機構集積支援事業

農業委員会の必須業務に加わった「農地利用の最適化」を着実に推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員の具体的な活動・スケジュール等を農業委員会に提示するとともに、農業委員等が地域農業のコーディネーターを務められるよう研修内容の充実を図った。

また、農業委員会に「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定について支援するとともに、農地転用事務等の透明性、公正・公平性の確保を徹底するためコンプライアンスに関する研修を実施した。

#### (1)農地パトロール月間の設定・監視活動の強化と農家意向調査の実施に向けた取り組み

遊休農地の発生防止と解消、農地の無断転用防止、不法投棄対策等の啓発活動を集中的・効果的に実施するため7月～8月を県下統一の「農地パトロール月間」に設定し、農業委員並びに農地利用最適化推進委員による農地パトロール活動を農地法第30条の利用状況調査と位置づけ実施を促した。

なお、利用状況調査で把握した遊休農地の所有者等に対し利用意向調査を実施し、各農業委員会で所有者等の意向に応じた利用調整活動を行うよう支援した。

また、「とくしま農地利用最適化推進1・1・1運動」を提唱し、県とともに全農業委員会を巡回し、農業委員・農地利用最適化推進委員が担当区域内の後継者のいない高齢農家等、農地の貸付の可能性がある農業者を対象に戸別訪問し、今後の農業経営の意向について確認するよう指導するとともに、農地の貸付希望のある高齢農家等について農地中間管理事業の活用を働きかけた。

#### (2)農地等の利用の最適化に関する指針の策定と農地利用最適化交付金の活用促進

法令業務の適正・的確な執行と担い手への農地の利用集積・集約化の活動、新規就農者や一般企業からの農業への新規参入等多様な担い手の確保・育成など、地域農業の維持に向けた農業委員会活動を効率的かつ効果的に実施するため、

「農地等の利用の最適化に関する指針」の未策定の農業委員会に対し、指針の策定に向けた支援活動を実施するとともに、農地利用最適化交付金の活用について助言指導を行った。

### (3) 農地台帳等の整備の徹底と農地情報公開システムの活用促進

法定台帳である農地台帳の整備の徹底を指導するとともに、全国農業会議所が開発・運営している農地情報公開システム（全国農地ナビ）を有効活用し、経営規模の拡大や新規就農・新規参入を希望する担い手等に広く情報発信を行った。

また、農地情報公開システムと住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業や農地情報の更新作業が円滑に実施されるよう全農業委員会対象に巡回指導を行った。

### (4) 農業委員・農地利用最適化推進委員等の研修の充実

農業委員・農地利用最適化推進委員に対し、農業委員会の必須業務に新たに加わった農地利用の最適化の推進に向けた活動を促すため、県・農地中間管理機構の共催による「農地利用最適化推進大会」を開催するとともに、県下3ブロックにおいて農地利用最適化推進委員の活動に関する事例発表や新たな農地制度、農業委員・農地利用最適化推進委員の綱紀粛正を図る特別研修会を開催した。

また、農業委員会職員を対象に効率的かつ効果的な農業委員会業務が推進されるようグループ討議等を交えた研修を行った。

### (5) 調査活動の推進

全国農業会議所が実施する農業構造に関する全国的な基礎調査や、新たな政策提案等を行うための基礎資料を整備するため、次の調査を実施した。

- ① 田畑売買価格等に関する調査
- ② 農作業料金・農業労賃に関する調査
- ③ 政策提案等のための基礎資料整備のための調査

## 4 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の実施

農村地域の守るべき農地と担い手を明確にするためには「人・農地プラン」をはじめとする地域での話し合いの「場づくり」が重要であり、このため本会議は農業委員会と市町村の関係部局が連携することにより、地域の農地利用等について合意形成が図られるよう市町村段階の各種研修会に参加し、農地利用の最適化の推進について助言・指導を行った。

また、認定農業者をはじめとする地域の農業者と農業委員会との交換会等の開催を促し、農業・農村の課題を幅広く汲み上げた意見を市町村長等に提出する農業委員会の政策提案活動の充実を図るよう支援した。

## 5 とくしま農地利用最適化推進1・1・1運動の展開

農業委員・農地利用最適化推進委員が農業委員会の活動計画に沿って、担当地区



の高齢農家等や認定農業者等を毎月戸別訪問し、農地利用の意向について「農地利用最適化のための経営意向調査票」等に取りまとめ、農業委員会における農地の利用調整活動(出し手と受け手のマッチング)が活発に実施されるよう県・農地中間管理機構とともに市町村を巡回し、活動の実施状況について確認するとともに助言・指導を行った。

また、農業委員会事務局に対し、農業委員・農地利用最適化推進委員の農地利用の最適化に向けた活動の「見える化」を図るため、定期的に活動内容を「農業委員活動記録簿」等に記録するよう働きかけた。

## 6 受託事業

### (1) 農業者年金業務委託事業

#### ① 農業者年金業務指導

農業者年金事業の加入要件や加入推進活動など農業者年金業務の円滑な推進を図るため、農業者年金基金の委託を受けて、農業委員会等に対し研修会の開催、巡回指導等を通じて業務指導を行った。

##### ア 指導した農業委員会数

研修会・会議による指導数 24市町村  
個別巡回による指導数 24市町村(49回、延べ461人)

##### イ 研修会開催

研修対象	開催回数	参加人数	備考
農業委員会職員	3回 (延べ4日)	152人	担当者等会議(2回) 実務研修会(1回)

##### ウ 相談業務の実施

農業者年金事業に知見を有する農業者年金総合指導員を設置し、農業者年金事業とこれに伴う相続・贈与、税金のほか、受給者等の老後生活の安定と後継者問題などについて、JA・農業委員会の担当者等から相談に応じた。

#### ② 農業者年金加入推進特別活動の実施

「農業者年金加入者累計13万人早期達成3カ年運動」に基づき策定した年間の新規加入目標(48人)を実現するため、全農業委員会に36人の加入推進部長を設置し、農業委員会ごとに戸別訪問を中心とした加入推進活動を実施するよう指導した。また、加入推進特別研修や特別巡回指導(2回)を実施し、新規加入者32人を確保した。

### (2) 農の雇用事業

若者等の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の育成・確保を図

るため、農業法人等が就農希望者に対して技術・経営のノウハウを身につけさせるために実施する実践的な研修（OJT研修）に要する経費及び新規就業者の定着を促進するための経費の一部を支援するとともに、研修が適切に実施されるように次の活動を行った。

### ① 農の雇用事業の実施実績

(平成31年3月末時点)

実施経営体	38経営体	研修生数	68名
-------	-------	------	-----

### ② 研修会の開催実績

開催時期	開催回数	内 容	参加人数
6月、8月、 11月、2月	10回	①「農の雇用事業」のねらいと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書等の記載方法と留意点 ③農作業事故防止と労働安全教育 ④農業を担う人材の育成・確保に向けて ⑤働き方改革とハラスメント対応	96名

### ③ 研修実施状況の現地確認調査

実施時期	実施経営体数	研修生数	調査及び指導の概要
研修期間中6ヶ月 毎に適宜調査	延べ99経営体	延べ140名	事業実施経営体に出向き研修生の研修内容を調査し、計画書に沿った研修内容が行われているか確認した。

## (3) 新規就農等相談活動事業

新規就農希望者の新規就農（独立就農・雇用就農）を総合的に支援することを目的として、事務所内で日常的に就農相談に対応した。あわせて、東京・大阪で開催された就農相談会「新・農業人フェア」にブースを出展し、就農相談に対応した。

### 就農相談の実績

相談者数	就農者数
70人	独立・自営就農者 2人 雇用就農者数 2人

## (4) 情報提供推進事業

農業委員会組織は、農業者に対して正確な農政情報の提供と農業施策の普及浸透について成果をあげることが期待されており、農業委員等が行う地域活動の中で、

農業委員等と農業者や地域住民との「絆」を強める取り組みが重要となる。

このため、①農村現場に農政情報をわかりやすく正確に提供する活動、②農業者や地域の「声」を受け止め農政に反映させる活動、③さらに情報を活用した「人づくり、経営づくり、地域づくり」に向けて、全国農業新聞並びに全国農業図書を活用した情報提供活動を実施した。

また、農業会議の手づくり情報誌「かけはし21」の発行を通じて農業委員会組織の情報提供活動の一層の強化を図った。

#### ① 全国農業新聞の普及拡張

農業委員会が組織運動を展開するうえで、情報の提供（農業委員会法第6条第3項2号業務）の一環として全国農業新聞の普及・拡張に取り組む意義と役割について、農業委員会会長等の理解促進を図り、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読に努めるとともに地域農業の担い手である認定農業者、農業法人関係者等への普及を重点的に推進した。

#### ② 全国農業図書の普及推進

農村現場における新たな農業委員会制度の普及・浸透を図り、農業者の農地の利用集積の促進、担い手の育成・確保を加速化させるため、全国農業図書の普及推進に努めた。また、全国農業図書を農業委員の資質向上や農業委員会の活動強化に向けた研修会等で活用した。

#### ③ 手づくり情報誌「かけはし21」等の発行

農業会議等の活動を広く紹介する「手づくり情報誌『かけはし21』」を年3回（5月・10月・2月）発行するとともに、タイムリーな農政情報について、ホームページ等を活用し情報配信を行った。

### (5) 就農促進強化支援事業

就農に興味を持っている方々へ農業の魅力を伝えつつ、就農までに必要な技術の習得方法や、農地・機械施設の取得などに関する多様な相談に対応し、次世代を担う新規就農者の確保と定着を図った。また、農業法人等の求人情報の収集、県・市町村が実施する新規就農者への支援情報の収集、就農ガイドブック等の作成を行った。

印刷部数

農業のススメ（就農ガイドブック）：180部 徳島育ちの美味たち（特産物ガイドブック）180部
---

### (6) とくしま就農スタート研修事業

徳島県内外から農業を志す方を県内の研修受入経営体が研修生として雇用し、

実践的な技術を習得する事業を実施し、県内での新規就農者の育成・確保に努めた。

研修申込総数	平均年齢	申込者の出身地	申込者性別	研修実施者数
29名	29才	県外申込者 9名 県内申込者 20名	男性 25名 女性 4名	(計 28名) 男性 24名 女性 4名

受入申込者総数	受入申込者の組織形態	研修生受入経営体
34経営体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人経営 23経営体</li> <li>・個人経営 11経営体</li> </ul>	(計 23経営体) <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人経営 16経営体</li> <li>・個人経営 7経営体</li> </ul>

#### (7)阿波市就農スタート研修事業

とくしま就農スタート研修事業で研修を受け、研修終了後、阿波市内で就農を希望している者に対して研修費の上乗せ支援を行い、阿波市における新規就農者の定着促進を図り、阿波市の農業の担い手の確保に繋げる支援を行った。研修生の募集は0名であった。

#### (8)農作業安全推進事業

担い手の高齢化に伴い農業機械作業事故が増加しつつあることから、農作業事故防止と農作業安全対策を推進するため、農作業安全等に関する情報の収集・整理を行うとともに、農作業安全に関する啓発指導を実施した。

##### ① 農作業安全に関する講習会の等の開催

実施時期	内容
平成30年5月22日 平成30年9月20日	「農業機械安全使用者養成講座」(農業大学校) <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理</li> <li style="padding-left: 2em;">②農業者のための労災保険制度</li> </ul>
平成30年6月22日	「農業の雇用労務管理研修会」(JAあなん) <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容～①農作業安全と労災保険</li> </ul>

平成30年10月22日	「営農指導員資格認証にかかる研修会」(JA中央会) ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度
-------------	--

## ②農作業労働安全の啓発

実施時期	啓発資料名	作成部数
平成30年8月 平成31年3月	*ポスター印刷、配布 29年「秋の農作業安全運動」 30年「春の農作業安全運動」	400部 400部
随時更新	・ホームページの修正・追加 「農業者のための労災保険制度」 「農の労務管理ガイド」	

## (9)高次GAPレベルアップ支援事業

国際水準GAPの認証取得を目指しているとくしま安<sup>2</sup>農産物(安<sup>2</sup>GAP)認証生産者に対し、専門家やアドバイザーの派遣により国際水準GAP(ASIAGAP、JGAP、とくしま安<sup>2</sup>農産物(安<sup>2</sup>GAP)認証制度優秀認定)への取り組みを支援した。

その結果、多くの支援対象者がJGAP等の認証取得に向けて環境改善、体制整備、管理点、審査項目への対応、認証申請に向けて取り組んだ。

また、とくしま安<sup>2</sup>農産物(安<sup>2</sup>GAP)認証の優秀認定を取得するなど、東京オリンピック・パラリンピックに向け、高次GAP取得者の増加及び認証取得に向けた事業者の取り組み促進に寄与した。

高次GAP名	対象件数	支援内容
・ASIA-GAP ・J-GAP ・とくしま安 <sup>2</sup> 農産物(安 <sup>2</sup> GAP)認証制度(優秀認定)	1 6 13	生産環境改善、リスク分析、体制・ルール作り、認証取得の申請手続きの指導等

## IV 付帯業務の実施

平成30年度において、関連する付帯事業として次の業務を実施した。

- (1)徳島県担い手育成総合支援協議会及び徳島県認定農業者連絡協議会の業務運営
- (2)徳島県農業法人協会の業務運営
- (3)NPO法人 徳島県有機農産物認証協会の業務運営
- (4)徳島県新規就農相談センター、無料職業紹介所の業務運営
- (5)労働保険事務組合の業務運営(農業者のための労災保険窓口)